

(別記様式)

記 録

文書番号	S C J 第 21 期 230913-21970000-005
委員会等名	日本学術会議 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会
標題	科学・技術を担う将来世代の育成方策
作成日	平成 2 3 年 (2 0 1 1 年) 9 月 2 2 日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。

この記録は、日本学術会議 課題別委員会 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会の審議結果を取りまとめ、次期に申し送るものである。

日本学術会議科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会

委員長	柘植 綾夫	(第三部会員)	芝浦工業大学学長
副委員長	藤田 英典	(第一部会員)	共栄大学教育学部教授・教育学部長
幹事	山本 正幸	(第二部会員)	東京大学大学院理学系研究科教授
幹事	上野 耕史	(特任連携会員)	文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官
	内田 伸子	(第一部会員)	お茶の水女子大学客員教授
	木村 茂光	(第一部会員)	東京学芸大学教育学部教授
	井田 良	(第一部会員)	慶応義塾大学大学院法務研究科教授
	青柳 正規	(第一部会員)	国立西洋美術館館長
	片山 倫子	(第二部会員 ^{注1})	東京家政大学家政学部教授
	谷口 直之	(第二部会員)	独立行政法人理化学研究所基幹研究所ケミカルバイオロジー研究領域システム糖鎖生物学研究グループグループディレクター
	今井 浩三	(第二部会員)	東京大学医科学研究所附属病院長・教授
	野口 伸	(第二部会員)	北海道大学大学院農学研究院教授
	荒川 泰彦	(第三部会員)	東京大学先端科学技術研究センター教授
	楠岡 成雄	(第三部会員)	東京大学大学院数理科学研究科教授
	奥村 次徳	(連携会員)	首都大学東京大学院理工学研究科教授・理工学研究科
	福住 俊一	(連携会員)	大阪大学大学院工学研究科生命先端工学専攻教授

注1：7月3日まで会員。7月4日以降は連携会員。

要 旨

1 作成の背景

科学・技術立国を目指すわが国においては、国と社会を科学・技術の成果によって支え続けることのできる優れた人材の育成が極めて重要であり、国民全体の科学・技術に関する素養の向上とともに、特に次世代を担う現在の若手の研究者・技術者と、次々世代を担う現在の児童・生徒・学生には大きな期待がかかる。しかし、その育成状況は満足できるものとはなっていない。

2 現状及び問題点

日本の科学・技術の将来を担う次世代、次々世代の育成に関する問題について、日本学術会議では、データに基づいて状況を把握し、その解決策を検討した結果を各種提言として世に出している。しかしながら、それらの多くは、大学学部教育、あるいは大学院教育に関わるある範囲の問題点を指摘するにとどまらざるを得なかった。また、適切な指摘でありながらそれが実現できていないといった状況も見られた。

3 掘り下げるべき論点

初等・中等教育段階の児童・生徒から、高等教育段階の学生、さらにはポスドクを含む若手研究者・技術者まで含めた育成の方策について、これまで公表された各種提言等から現状と課題を把握し、特に検討すべき論点を以下のように整理した。

(1) 教育内容に関して

- ① 各教育段階と、対象とする人材を意識した教育内容の検討

(2) 教育方法等に関して

- ① 各教育段階と、対象とする人材を意識した教育方法等の検討
- ② グローバル化に対応した人材を育成するための教育方法等の検討

(3) 教育環境に関して

- ① 各教育段階に応じた教師に求められる能力の明確化と、教員養成システム等の検討

(4) 社会の変化への対応に関して

- ① 博士号取得者のモチベーションを高める方策等の検討

(5) 今後の検討の方向に関して

- ① 提言者と施策立案者の共通理解を図るシステムの構築
- ② 提言内容の実現を阻む制約を解消するシステムの構築
- ③ 提言内容の実践者の能力・意欲の向上

目 次

第1章	はじめに.....	1
第2章	検討の経緯.....	2
	(1) 既存の文献等の整理.....	2
	(2) 既存の文献に基づく現状と課題の把握と、教育段階ごとの整理.....	5
	(3) 科学・技術を担う将来世代を育成するための課題の整理.....	5
	(4) 掘り下げるべき論点の整理.....	7
第3章	掘り下げるべき論点.....	8
	(1) 教育内容に関して.....	8
	(2) 教育方法等に関して.....	8
	(3) 教育環境に関して.....	9
	(4) 社会の変化への対応に関して.....	9
	(5) 今後の検討の方向に関して.....	9
第4章	今後の検討の方向.....	11
<参考資料1>	科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会設置提案書.....	12
<参考資料2>	科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会審議経過.....	14

資料編（別添）

○資料1

参考文献一覧

○資料2

掘り下げるべき論点の教育段階ごとの一覧

○資料3

各教育課題の実現を阻む要因分類及び掘り下げるべき論点一覧

第1章 はじめに

科学・技術立国を目指すわが国においては、国と社会を科学・技術の成果によって支え続けることのできる優れた人材の育成が極めて重要であり、国民全体の科学・技術に関する素養の向上とともに、特に次世代を担う現在の若手の研究者・技術者と、次々世代を担う現在の児童・生徒・学生には大きな期待がかかる。

しかるに、わが国では、幼稚園から小学校低学年頃までは植物や動物などに親しみ、自然を愛し、身の回りのできごとや電気製品等の科学・技術の成果物に興味を持つものの、中学受験、高校受験、さらには大学受験の過程で、化学・生物・物理・歴史など、科目ごとに分断された勉強を続けるうちに、自然あるいは社会全体等に対する興味を失い、またものごとを統合的に考える力を失ってしまう傾向が顕著である。さらに大学においても、3年生の半ばから就職活動が始まり、落ち着いて勉学に励み、科学的思考を身につける時間を持つ余裕がない状況が存在する。

一方、アカデミアにいる若手研究者にとっては、研究職は今や任期付きポストがほとんどとなり、短期間に研究成果を挙げないと次の職に就くことができず、じつくりと問題に取り組む余裕が失われており、海外留学なども考えられない状況である。

これらの深刻な問題について、正確なデータに基づいて状況を把握し、日本の科学・技術の将来を担う次世代、次々世代の育成方策を策定し実行する必要性に我々は迫られている。日本学術会議ではこの現状を看過できない課題と考え、初等・中等教育あるいは高等教育に関連した議論を重ねてきた。その結果として、平成17年6月以降の活動だけでも、12の要望・提言などを世に出している。また、最近では「日本の展望」の中にも、多くの個所でこの問題を取り扱っている。しかしながら、それらの多くは、大学学部教育、あるいは大学院教育に関わるある範囲の問題点を指摘するにとどまらざるを得なかった。また、適切な指摘でありながらそれが実現できていないといった状況も見られた。

本委員会では、上記のような現状に対し、初等・中等教育段階の児童・生徒から高等教育段階の学生、さらにはポスドクを含む若手研究者・技術者まで含めた人材育成の方策について、特に検討すべき論点を明確にすることを目的に、これまで公表された各種提言等から現状と課題を把握し、また日本学術会議会員・連携会員への意見聴取等を行い、審議を進めてきた。第21期の審議は平成23年9月末日をもって終了するため、その審議の内容を記録にとどめ、これを中間報告として次期に申し送る。

第2章 検討の経緯

本委員会では、文部科学省や大学・機関等に提言されている資料から現状と課題を把握し、日本学術会議会員・連携会員への意見聴取等を行って、特に検討すべき論点を明確にするために以下のような流れで検討を進めた。

(1) 既存の文献等の整理

委員それぞれの立場で、日本学術会議をはじめとする団体等から発表された文献（研究成果や提言等）の中で「科学・技術を担う将来世代の育成」に関係すると判断されるものを検討し、最終的に以下の28本を抽出しその概要を整理した。

No	文献名称	発行者	発行日
1	教育振興基本計画に盛り込むべき「科学技術関係人材の育成・確保」に関する施策について（中央教育審議会資料）	科学技術・学術審議会人材委員会主査 柘植綾夫 芝浦工業大学学長	2007 5 10
2	知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて（報告）	科学技術・学術審議会人材委員会	2009 8 31
3	【要望】これからの教師の科学的教養と教員養成の在り方について	日本学術会議教師の科学的教養と教員養成に関する検討委員会	2007 6 22
4	【対外報告】農学教育のあり方	日本学術会議生産農学委員会農学教育分科会	2008 4 7
5	【提言】食生活の教育	日本学術会議健康・生活科学委員会生活科学分科会	2008 7 24
6	【提言】医療領域に従事する『職能心理士（医療心理）』の国家資格法制の確立を	日本学術会議心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会	2008 8 28
7	【提言】専門薬剤師の必要性和今後の発展－医療の質の向上を支えるために－	日本学術会議薬学委員会専門薬剤師分科会	2008 8 28
8	【提言】数理科学における研究と若手養成の現状と課題	日本学術会議数理科学委員会数理科学振興策検討分科会	2008 8 28

9	【提言】我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育空間の課題と提言－	日本学術会議心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会	2008 8 28
10	【提言】新しい理工系大学院博士後期課程の構築に向けて－科学・技術を担うべき若い世代のために－	日本学術会議環境学委員会・数理科学委員会・物理学委員会・地球惑星科学委員会・情報学委員会・化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・土木工学・建築学委員会・材料工学委員会合同若手・人材育成問題検討分科会	2008 8 28
11	【提言】学校教育を中心とした環境教育の充実に向けて	日本学術会議環境学委員会環境思想・環境教育分科会	2008 8 28
12	学習指導要領	文部科学省	小学校・中学校 2008/3 高等学校 2009/3
13	科学技術イノベーションを支える卓越した才能を見だし、開花させるために～社会が協力して理数系の才能を育てる一貫したシステムの構築を～	(独) 科学技術振興機構理科教育支援センター理科教育支援検討タスクフォース才能教育分科会	2009/7
14	第4期科学技術基本計画への日本学術会議の提言	日本学術会議日本の展望委員会	2009 11 26
15	我が国の大学が目指すべき将来像についての会長談話	日本学術会議会長 金澤一郎	2009 12 7
16	科学技術の状況に係る総合的意識調査(定点調査2009)	科学技術政策研究所	2010/3
17	日本の展望－学術からの提言2010	日本学術会議	2010 4 5

18	日本の展望－学術からの提言 2010 【報告】健康・生活科学分野の展望	日本学術会議健康・生活科学委員会	2010 4 5
19	理科好きの子供を育てるための提言 ～ “インフォーマル・エデュケーション” のすすめ ～	技術同友会	2010/6
20	大学における実践的な技術者教育のあり方	大学における実践的な技術者教育のあり方に関する協力者会議	2010 6 3
21	科学技術駆動型イノベーション創出人材育成と 国を挙げた教育の質向上への挑戦 ～教育と科学技術とイノベーション政策の一体的推進を～（理科教育ルネッサンス懇話会資料）	柘植綾夫 芝浦工業大学学長	2010 11 30
22	今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）	中央教育審議会	2011 1 31
23	グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために（答申）	中央教育審議会	2011 1 31
24	【報告】大学院における高度人材育成に向けて－化学系大学院を中心として－	日本学術会議化学委員会 高度人材育成と国際化に関する検討分科会	2011 3 30
25	【回答】大学教育の分野別質保証の在り方について	日本学術会議	2010 7 22
26	日本の展望－学術からの提言 2010 【提言】人を育む、知の連山としての大学へ向けて	日本学術会議日本の展望委員会 大学と人材分科会	2010 4 5
27	科学技術の智総合報告書	科学技術の智プロジェクト	H20. 3. 31
28	大学教育の分野別質保証の在り方について	大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会	H22. 7. 22

また、文献の内容等に関する最新の情報を得るために、以下の話題提供を受けた

- ・ 初等中等教育における理科の現状、課題及びその解決に向けて
国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官

清原洋一

- ・ 技術教育の現状、課題及びこれからの方向～教育行政の視点から～
国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官

上野耕史

- ・ 科学技術を担う将来像の育成
「物理オリンピック」「『科学技術の智』プロジェクト」「大学教育の分野別質保証の在り方審議」 について
東京理科大学科学教育研究科 教授 北原和夫

これらを受けて、先に抽出した 28 本の文献に関して各委員から「掘り下げるべき論点」を提案した。

その内容を資料 1 「参考文献一覧」に示す。

(2) 既存の文献に基づく現状と課題の把握と、教育段階ごとの整理

資料 1（当初は、資料 1 は設置提案書でしたが、設置提案書を参考資料 1 としたため、資料 1 は「参考文献一覧」となりましたが、このままでよろしいように思われます。）で抽出した文献が初等・中等教育段階の児童・生徒から高等教育段階の学生、さらにはポスドクを含む若手研究者・技術者それぞれのどの教育段階に関するものであるかを整理し、次世代さらには、次々世代を担う科学・技術を担う将来世代の育成に必要なものであるかを確認した。また、それぞれの教育段階における主な論点について以下のように整理した。

教育段階	主な論点
初等中等教育	教育の質の向上
	教育内容
	高度なプログラム
	その他
高等教育	教養教育
	博士課程
	専門職養成
	研究者養成
	その他
全体に関わる課題	社会との連携、育成環境、キャリア教育、現状把握・国際比較、その他
その他	

加えて、この整理に基づき委員から「掘り下げるべき論点」についての再提案を受けた。最終的に整理されたものを資料 2 「掘り下げるべき論点の教育段階ごとの一覧」に示す。

なお、「全体に関わる課題」については審議不十分のため、今後の課題として残す。

(3) 科学・技術を担う将来世代を育成するための課題の整理

各委員から提案された「掘り下げるべき論点」を元に、「科学・技術を担う将来世代

を育成するための課題」について委員会で協議し、以下のような視点を抽出した。

課題の視点		
大分類	中分類	小分類
教育内容	分野別	技術教育
		家庭科教育
		健康生活科学
		農業教育
		環境教育
		博士号
	専門職養成	管理栄養士等
		専門薬剤師
		職能心理士
	全国民が必要とする教育内容	全国民が必要とする教育内容
教育方法等	高度な取組	スーパーサイエンスハイスクール
		科学オリンピック
	教養教育	教養教育
	若手研究者の育成	若手研究者の育成
	インフォーマル・エデュケーション	
	教育制度	大学入試
		高大接続
		科学技術関係人材育成機能の強化
		才能教育
	教育環境	指導者
教員研修		
教員に求める資質		
教員採用		
施設・整備		施設・整備
社会の変化への対応（モチベーション）		博士号取得者のキャリアパス
		若手研究者
		女性研究者
		科学者・技術者のステータス
全体 （今後の検討方向）	教育機関	学習指導要領
		大学院についての産・学連携
		大学の将来像
		グローバル化社会の大学院教育
	行政機関	政策提言を実現する司令塔
		総合科学技術会議等

		学術の在り方
	企業等	大学と職業との接続
		公園等の環境整備・環境体験
		多様な人材の育成

また、すでに発表されている各文献が、これらの課題の解決をもたらすことができなかつた要因を明確にするために、文献の内容及びその実現状況を評価するとともに、実現を阻害する要因を検討した。なお、阻害する要因としては、予算不足や指導者の力量不足といった表層的な要因とともに、法律や制度、さらには社会の認識といった、表層的な要因を作り出している深層的な要因についても検討した。

加えて、課題や阻害する要因と教育段階の関係を明確にするために、課題ごとに「関係する教育段階」や「対象とする人材」を明らかにした。

最終的に整理した結果を資料3「各教育課題の実現を阻む要因分類及び掘り下げるべき論点一覧」に示す。

(4) 掘り下げるべき論点の整理

資料1～3（当初は、資料1は設置提案書でしたが、設置提案書を<参考資料1>としたため、資料番号が一つずつずれるところですが、このままでよろしいように思われます。）に基づき、「科学・技術を担う将来世代の育成」のために、今後検討しなければならない論点について再度検討した。

その内容については、次章に示す。

第3章 掘り下げるべき論点

各委員から提案された「掘り下げるべき論点」について、資料3の「教育内容」、「教育方法等」、「教育環境」、「社会の変化への対応」、「今後の検討方向」の視点に基づき整理したものを以下に示す。

(1) 教育内容に関して

資料3で「教育内容」に分類した課題について、「対象とする人材」別に確認すると、「専門職」や「技術者」、あるいは「一般国民」に関しては、検討を進めるべき教育内容について具体的論点が示されている。一方、「研究者」に関しては、専門的な内容ではなく、共通の問題（博士号）についての指摘が多い。

これらのことから、以下について検討する必要があると考える。

① 各教育段階と、対象とする人材を意識した教育内容の検討

研究者には専門性はもちろん、博士号を取得し研究を進めていくために必要な共通の基本的な知識や能力が求められる。これは、専門職や技術者にも言えることであり、その内容について検討が必要である。

また、全ての国民が学ぶべき内容についても、研究者・技術者を育成するための土台に特化するのではなく、日本の将来を担う力を育むために、どの学校段階からどのような内容を学ぶべきかについて検討することも大切である。

(2) 教育方法等に関して

資料3で「教育方法等」に分類した課題について、「対象とする人材」や「関係する教育段階」別に確認すると、「研究者」を対象に、「高等学校」以上について指摘がなされている。

加えて、「研究者」に関しては、諸外国と比較した場合の課題が多く指摘されていることから、以下について検討が必要であると考えられる。

① 各教育段階と、対象とする人材を意識した教育方法等の検討

研究者を育成するために、高等学校や大学等における高度な教育活動は有効である。しかし、研究者以外の、様々な立場で日本の将来を担うことができる人材を育成するためには、どの教育段階からどのような方法で学ぶべきかについて検討することも大切である。

② グローバル化に対応した人材を育成するための教育方法等の検討

グローバル化した社会において活躍できる研究者・技術者等を育成するためには、これまでの取組では不十分と考えられる。そのため、日本の将来を見据えて、必要となる人材を計画的に育成できる教育方法等について早急に検討する必要がある。

(3) 教育環境に関して

資料3で「教育環境等」に関する課題について確認すると、「指導者」について、特に「教員養成」及び「教員に求められる資質」に関する指摘が多いことから、以下について検討が必要であると考ええる。

① 各教育段階に応じた教師に求められる能力の明確化と、教員養成システム等の検討

科学・技術を担う将来世代の育成にあたる教員には、科学・技術に関する専門性ととともに、教科教育に関する資質も必要となる。また、具体的な指導法等は、教育段階において大きく異なるものである。そのため、各教育段階に応じて科学・技術に関する教育を行う者に求められる資質を明確にするとともに、それを十分に身に付けることができる教員養成システム等について検討する必要がある。

(4) 社会の変化への対応に関して

資料3について「社会の変化への対応」に関する課題を確認すると、「研究者」、「技術者」のモチベーションに関する指摘が多いことから、以下について検討する必要があると考ええる。

① 博士号取得者のモチベーションを高める方策等の検討

科学・技術を担う研究者や技術者を育成するためには、これらの職業の内容が魅力あることはもちろん、生涯にわたって安心して仕事に取り組むことができる環境を整えることも必要である。

そのためには、博士号取得者が就職の際に優遇されるシステムを構築するなど、日本の社会においてこれらの職業のステータスを高める方策を検討する必要がある。

(5) 今後の検討の方向に関して

資料3について「今後の検討の方向」に関する課題を確認すると、多くの課題に共通して、「文献内容に関する課題」の「実現を阻む要因」、特に「深層的要因」の指摘がみられた。このことから、以下のような事項に関しても検討する必要があると考ええる。

① 提言者と施策立案者の共通理解を図るシステムの構築

各種文献に示された提言がどのように素晴らしいものでも、それを具体化する施策立案者がその価値を十分に理解しなくては実現できない。必ずしも専門家ではない担当者に、文献の内容及びその必要性を理解させるシステムが必要である。

② 提言内容の実現を阻む制約を解消するシステムの構築

新たな施策等を企画し実践しようとした場合、従前の法律や制度まで変更しなけれ

ばならない場合もある。加えて、制度の変更等を検討する場合、担当行政組織の不整合や既得権意識等が障壁となることも考えられる。重要な事項について幅広く検討できるシステムが必要である。

③ 提言内容の実践者の能力・意欲の向上

提言に従い、施策が実施されても、小・中・高等学校における教員や、大学における教員、さらには大学の経営者等が、その内容を実践できる能力と、実践することで日本の将来を担う世代を育成しようとする意欲を持たなければ問題は解決しない。そのため、実践者の能力・意欲を育む方策について検討が必要である。

第4章 今後の検討の方向

これまでの審議において、様々な優れた提言がなされていながら、その実現が図れていない状況と、それを招いている多様な課題がある程度明確になってきた。しかしながら、その範囲は広く、その改善について意見を収集し整理するにはさらに多くの時間を要する。また、課題相互の関係性についても十分には検討できていない。

そのため今後の検討の方向としては、今回整理した「掘り下げるべき論点」の各事項について、現在の日本の置かれている状況を踏まえ重要性を検討するとともに、相互の関係性を整理し、より効果的な改善策を公表できるよう、検討していくことが必要である。

<参考資料 1> 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会設置提案書

平成 22 年 11 月 25 日

日本学術会議会長殿

課題別委員会設置提案書（案）

日本学術会議が、科学に関する重要事項、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるため、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の通り課題別委員会の設置を提案します。

記

1. **提案者** 金澤一郎（会長）
2. **委員会名** 科学・技術を担う将来世代の育成方策に係る検討委員会（仮称）
3. **設置期間** 平成 22 年 11 月 25 日（幹事会承認日）から平成 23 年 9 月 30 日

4. 課題の内容

（1）課題の概要

科学・技術立国を目指す我が国において、科学・技術を担う優れた科学者の育成が極めて重要であることは言うまでもない。ここで言う科学者とは、連綿とした長い年月にわたってこの国を科学・技術の成果によって支え続ける人達のことであり、従って裾の広い科学者集団が存在して初めて、科学・技術の領域において我が国の持続的発展をみることができると確信する。その意味から、特に次世代を担う現在の若手の研究者諸君と、それに加えて次々世代を担ってもらわねばならない現在の児童・学童・学生の諸君に大きな期待がかかるのである。

しかるに、我が国では、幼稚園から小学校低学年頃までは植物や動物などに親しみ、自然を愛し、不思議な現象に興味を持っているけれども、中学受験、高校受験、さらには大学受験のために強制的に「理科」「化学」「生物」「物理」などを学ばされるうちに、次第に興味を失ってゆく、と言われていた。大学に入学すれば落ち着いて勉学に励むかと思えば、1 年目は物珍しく過ごし、4 年目には就職活動が忙しく、結局本格的には 2 年程度しか勉強していないとも言う。こうした中途半端な状態で企業に就職してゆくためか、企業からは大学での教育が不十分であるという文句が聞こえてくる。一方、アカデミアにいる若手研究者達にとってみれば、今は任期付きポストがほとんどであるので、短期間に研究成果を挙げないと次の任期付きポストに就くことができず、従って海外留学など考えられない状況であるとも言う。勿論これらのすべてが正確なデータに基づいたものではなく、単なる印象に過ぎないものもあり、事実関係の確認が必要であることは当然である。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

こうした現状を、日本学術会議では看過することはできない課題と考え、初等・中等教育あるいは高等教育に関連した議論を重ねてきた。その結果として、平成 17 年 6 月以降の活動だけでも、12 の提言などを世に出している。また、最近では「日本の展望」の中にも、多くの個所でこの問題を取り扱ってはいる。しかしながら、それらの多くは、ある範囲の大学学部教育、あるいは大学院教育、における問題点を指摘するにとどまらざるを得なかった。そこで、本課題別委員会では、上記のような現状を考慮に入れつつ、以下のように育成の対象となる世代別に議論を進めることとする。

- ① 初等・中等教育課程の子ども達の育成の方策
- ② 高等教育課程の学生達の育成の方策
- ③ ポスドクを含む若手研究者の育成の方策

なお、これらの諸点についての検討に際して、文部科学省や大学・機関等が把握している資料から「現状」を把握し、そのようなデータに基づいて行った日本学術会議会員・連携会員への意見聴取により具体的提案を取りまとめることとする。すなわち「データに基づいた具体的提案」を日本学術会議からの「要望」として発出することを目指すものとする。

(3) 日本学術会議が過去行った関連する報告等の有無

平成 17 年 6 月以降の活動だけでも、12 の提言などを世に出している。また、最近では「日本の展望」の中にも、多くの個所でこの問題を取り扱っている。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

無し。

(5) 各府省等からの審議要請の有無

無し。

5. 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

本件設置提案が了承された後に、会長から各部に対して委員の推薦を依頼する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数

すべての専門分野。

各部会員 2～3 名程度に加え連携会員並びに特任連携会員、計 20 名以内

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

日本の将来世代育成を取巻く深刻な問題状況に鑑み、平成 23 年 9 月の設置期限にかかわらず、できるだけ早期に報告書を取りまとめることを目指す。

6. その他課題に関する参考情報

特になし。

<参考資料2> 科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会審議経過

平成 22 年

- 11 月 25 日 日本学術会議幹事会（第 112 回）
○委員会設置

平成 23 年

- 1 月 27 日 日本学術会議幹事会（第 115 回）
○委員決定
- 2 月 28 日 第 1 回委員会
○今後の検討の進め方について
- 3 月 17 日 日本学術会議幹事会（第 117 回）
○委員追加決定
- 4 月 22 日 第 2 回委員会
○有識者の意見聴取、問題点の絞り出し
- 5 月 23 日 第 3 回委員会
○論点とエビデンス整理
- 6 月 20 日 第 4 回委員会
○有識者の意見聴取、論点の体系化
- 7 月 28 日 第 5 回委員会
○論点の再整理と記録の作成について
- 9 月 5 日 第 6 回委員会
○記録の提出
- 9 月 22 日 日本学術会議幹事会（第 135 回）
科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会記録「科学・技術を担う将来世代の育成方策」について承認